

第41回通常総会議案書

令和8年5月27日

静岡県鐵構工業協同組合

静岡市葵区伝馬町16番3号

第4 1回通常総会次第

日時 令和8年5月27日（水）

場所 グランディエール ブケトーカイ

1. 開会宣言
2. 理事長挨拶
3. 議長選出
4. 議 事
 - 第1号議案 令和7年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和7年度決算諸表並びに剰余金処分案承認の件
 - 第3号議案 令和8年度事業計画案審議の件
 - 第4号議案 令和8年度収支予算案審議の件
 - 第5号議案 令和8年度加入手数料徴収の件
 - 第6号議案 令和8年度賦課金の賦課及びその徴収方法決定の件
 - 第7号議案 理事及び監事選挙の件
 - 第8号議案 その他
5. 閉会宣言

以上

事業報告書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度（末日）における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

令和2年に端を発した新型コロナウイルス感染症は、ほぼ収束状況となり、現在では殆ど意識することなく活動できている。特筆すべき事項として、第2次トランプ政権が発足し、就任早々に関税政策を打ち出したことにより、日本経済や生活に大きな影響を与えている。一方では、ロシアによるウクライナ戦争やガザ情勢の悪化に加え、令和8年3月にはアメリカによるイランへの直接軍事行動やホルムズ海峡封鎖など、我が国は戦後経験したことのないレベルの経済的・安全保障的危機をもたらし、先の見えない世界経済の混乱、物価高など厳しい経済状況が続いている。

こうした背景の中で、日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある「成長型経済」に移行する段階まで来ている。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。令和7年度の日本経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産成長率は1.1%程度、名目国内総生産成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれる。

また、国土交通省が1月30日に発表した2025年の建築着工統計に基づく換算鉄骨需要量は343万7,129トンと前年比8.4%減少した。対前年比マイナスは4年連続となり、3年連続で400万トンを下回った。建設現場の働き方改革や現場施工者及び電気設備業者などの人手不足、建設資機材価格の高騰による建築計画・着工の延期などが影響し国内建築需要の低迷が深刻化している。

なお、参考までに、令和7年度の組合員各工場の山積み状況は平均3.38月で、6年度の3.55月を若干下回っている状況である。

(2) 事業の実施状況

1) 建築鉄骨溶接構造の性能評価事業

建築鉄骨の品質を確保するため、株式会社全国鉄骨評価機構が実施している建築鉄骨溶接構造の性能評価制度は、平成12年6月から施行され、その実施協力団体として本組合が令和7年度に実施した工場審査は、Hグレード2社、Mグレード7社、Rグレード3社の計12社であった。

令和8年4月1日現在、Hグレード9社、Mグレード33社、Rグレード27社未認定34社、合計103社となった。

2) 研修・教育事業

建築鉄骨の受注加工価格の低迷の中にあっても、品質の確保は組合の社会的責務であり、令和7年度は次のとおり、研修・教育事業を実施した。

(1) 組合員向け

・運営委員会 講習会

第1回「人材不足時代の離職防止とタレントマネジメント実践」

令和8年1月20日(火) 20名

第2回「人材不足時代の離職防止と人事評価制度の実践設計」

令和8年3月17日(火) 14名

・技術委員会 講習会

「低炭素化社会に向けた鉄鋼建材の現状と今後の展望について」

令和8年2月20日(金) 9名

・日本ホイスト株式会社(クレーンメーカー)視察

令和8年3月12日(木)・13日(金) 11名

・三重県鐵構工業協同組合との意見交換会

令和7年11月12日(水) 組合13名、三重県10名

・静岡県鐵構工業協同組合と静岡県との意見交換会

令和7年11月26日(水) 組合15名、県7名

・青年部会対外活動補助金

532,920円

(2) その他

・静岡県建築関係職員現場研修(会場:株式会社松尾鉄工所)

令和7年12月17日(水) 県・市職員 23名

3) 試験検査事業

組合員並びに建設業者の取り扱う建設用金属製品の強度を検査するため、県からの要請によって圧接棒鋼引張試験を実施した。

取扱本数 1,025本
手数料 1,025本 × 100円 = 102,500円

4) 申告制度

県内の鉄骨建築物受注状況を組合員間で共有すべく受注決定調査を実施している。

令和7年度は、令和6年度に比べ受注屯数減少した。

令和7年度における受注決定の状況は次のとおりであった。

R7.4～R8.3

受注屯数	備考
40,440 屯	30 屯以上を集計

5) 積算業務・施工図現寸業務の斡旋事業

令和2年度より組合員の業務効率化を図るため、積算業務・施工図現寸業務の斡旋を行った。現在、受託会社は2社。

令和7年度における積算業務・施工図現寸業務の斡旋状況は次のとおりであった。

R7.4～R8.3

	斡旋件数	斡旋手数料額
積算業務	0 件	0 円
施工図現寸業務	0 件	0 円

6) 共済事業

組合員の福利の向上と相互扶助の精神を培い、経営の安定に寄与することを目的とし、全構協が実施している共済事業について、本組合の実績は次のとおりであった。

① 生命共済グループ保険

全構協独自の保険制度であって、労災補償を補う上積保険として年齢に応じた低額掛金で高額の保障が得られる制度で、しかも従業員の不慮の事故に備えるにふさわしい制度であり、令和7年度は3社7名の加入があった。

5月、生命共済パンフレットを組合員全社に配付した。

令和7年度における本県の実績は次のとおりであった。

加入事業所数	目標保険金額	契約保険金額	達成率	給付金額	備考
社 30	万円 69,700	万円 70,445	% 104	円 343,360	給付件数 3件

② 指定塗料購入実績

全構協が共済事業の一環として実施している鉄骨錆止塗料の購入について、目標缶数8,100缶を掲げ、組合員各位の支援と協力を得て8,024缶の購入実績となり、目標に76缶足りず、達成率は全国を下回った。

令和7年度における本県の実績は次のとおりであった。

	目標缶数	購入缶数	達成率	備考
静岡県	8,100 缶	8,024 缶	99 %	
全国計	290,000 缶	291,827 缶	101 %	

③ 鋸刃購入実績

全構協が平成14年4月に指定商品として認定した形鋼専用鋸刃の購入について組合員各位の支援と協力を得て 本の購入実績となった。

令和7年度における本県の実績は次のとおりであった。

R7.4~R8.3

購入組合員数	購入本数	購入実績高	備考
14 社	126 本	2,850,400 円	

7) 福利厚生に関する事業

組合員相互の親睦と交流を図ることは、組合の最も根幹とするところであって、特に今日のように変動の激しい社会情勢下にあっては、業界の基盤安定化を築く上にも組合員相互の信頼と協調は欠くことのできない重要な要素と考えられる。

令和7年度に慶弔意を表わした事例は次のとおりであった。

4 件 80,000 円

2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	前期 令和6年度	前々期 令和5年度	前々々期 令和4年度
資産合計	26,895,517	26,596,125	29,140,769
純資産合計	26,723,534	26,271,523	28,306,879
事業収益合計	3,967,341	3,573,858	3,845,225
当期純利益(損失)金額	852,011	1,114,644	2,386,592

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

第40回通常総会

開催日時 令和7年5月28日(水)午後3時30分
開催場所 グランディエール ブケトーカイ
静岡県葵区紺屋町17-1
出席組合員数 組合員数103名
出席組合員数94名(本人出席60名 委任状出席34名)
出席役員数 役員数 理事12名 監事3名
出席役員数 理事12名 監事3名

議案及び議決状況

第1号議案 令和6年度事業報告承認の件 (満場異議なく承認)
第2号議案 令和6年度決算諸表並びに剰余金処分案承認の件
(満場異議なく承認)
第3号議案 令和7年度事業計画案審議の件 (原案通り可決決定)
第4号議案 令和7年度収支予算案審議の件 (原案通り可決決定)
第5号議案 令和7年度加入手数料徴収の件 (原案通り可決決定)
第6号議案 令和7年度賦課金の賦課及び徴収方法決定の件
(原案通り可決決定)
第7号議案 欠員理事選挙の件
(指名推選により理事1名を満場一致で選出)

2 役員会の開催状況

第1回役員会

開催日時 令和7年4月23日(水)午後3時
開催場所 B-n e s t 静岡県産学交流センター
出席役員数 15名 (理事12名 監事3名)

議案及び議決状況

第1号議案 令和7年度支部活動費予算(案)について (了承)
第2号議案 令和7年度組合予算(案)について (承認)
第3号議案 第40回通常総会の開催と運営について (承認)
第4号議案 第40回通常総会提出議案書(案)について (承認)

第2回役員会

開催日時 令和7年5月28日(水)午後2時30分
開催場所 グランディエール ブケトーカイ
出席役員数 15名 (理事12名 監事3名)

議案及び議決状況 ※報告事項のみで、協議事項なし

第3回役員会

開催日時 令和7年6月25日（水）午後3時10分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

出席役員数 16名（理事13名 監事3名）

議案及び議決状況

第1号議案 令和7年度指定塗料支部別目標缶数について（購入協力依頼）

第2号議案 賛助会員の候補について（了承）

第4回役員会

開催日時 令和7年7月23日（水）午後2時15分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

出席役員数 15名（理事12名 監事3名）

議案及び議決状況

第1号議案 賛助会員の候補について（了承）

第5回役員会

開催日時 令和7年9月24日（水）午後3時

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

出席役員数 16名（理事13名 監事3名）

議案及び議決状況

第1号議案 巡回指導（パトロール）について

第2号議案 技術・品質サポート制度について

第3号議案 県との意見交換について（了承）

第4号議案 三重県組合との意見交換会について（了承）

第5号議案 人づくり研修について

第6回役員会

開催日時 令和7年11月26日（水）午後3時10分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

出席役員数 16名（理事13名 監事3名）

第1号議案 巡回パトロールについて

第7回役員会

開催日時 令和8年2月25日（水）午後3時

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

出席役員数 15名（理事12名 監事3名）

議案及び議決状況

- 第1号議案 令和8年度組合収支予算について
- 第2号議案 令和8年度組合重点事項について
- 第3号議案 建産連の表彰について
- 第4号議案 総会及び役員の改選について

3 委員会の開催状況 ※理事長は両委員会に出席

第1回委員会

開催日時 令和7年4月23日（水）午後2時15分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

運営委員会

出席委員数 8名

主な議題

- (1) 組合ホームページの掲示板の活用方法について
- (2) 賛助会員への対応について

技術委員会

出席委員数 6名

主な議題

- (1) 輸送に関する見積条件書について
- (2) 新潟県との災害時の申し合わせについて

第2回委員会

開催日時 令和7年6月25日（水）午後2時15分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

運営委員会

出席委員数 8名

主な議題

- (1) 組合ホームページの掲示板の活用方法について
- (2) 賛助会員への対応について

技術委員会

出席委員数 7名

主な議題

- (1) 輸送に関わる見積条件書について

第3回委員会

開催日時 令和7年7月23日（水）午後2時15分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

運営・技術合同委員会

出席委員数 15名

主な議題

(1) 組合ホームページの掲示板の活用方法について

HP保守・管理業務委託会社の担当者による「掲示板」の現況や改善点
についての説明あり

第4回委員会

開催日時 令和7年9月24日（水）午後2時15分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

運営委員会

出席委員数 8名

主な議題

(1) 静岡県の意見交換会のテーマについて

(2) 三重県との意見交換会のテーマについて

(3) 役員視察研修について

(4) 令和7年度技術研修会について

技術委員会

出席委員数 7名

主な議題

(1) 令和7年度技術研修会について

(2) 新潟県との災害時の申し合わせについて

(3) 三重県との意見交換会のテーマについて（輸送に関する見積条件書）

第5回委員会

開催日時 令和7年11月26日（水）午後2時50分

開催場所 B-n e s t 静岡市産学交流センター

運営委員会

出席委員数 8名

主な議題

(1) 役員視察研修について

(2) 令和7年度運営研修会について

技術委員会

出席委員数 7名

主な議題

- (1) 令和7年度技術研修会について
- (2) 新潟県との災害時の申し合わせについて

第6回委員会

開催日時 令和8年2月25日(水) 午後2時15分

開催場所 B-nest 静岡市産学交流センター

運営委員会

出席委員数 8名

主な議題

- (1) 次年度の講習会について

技術委員会

出席委員数 7名

主な議題

- (1) 次年度以降の講習の検討テーマについて

4 組合員数及び出資口数の増減

(1口金額 50,000 円)

	前年度末 組合員数	期中の移動		本年度末 組合員数
		増加	減少	
東部地区	32			32
中部地区	32			32
西部地区	39			39
合計	103	0	0	103
出資口数	103 口	0 口	0 口	103 口
出資総額	5,150,000 円	0 円	0 円	5,150,000 円

5 役員に関する事項

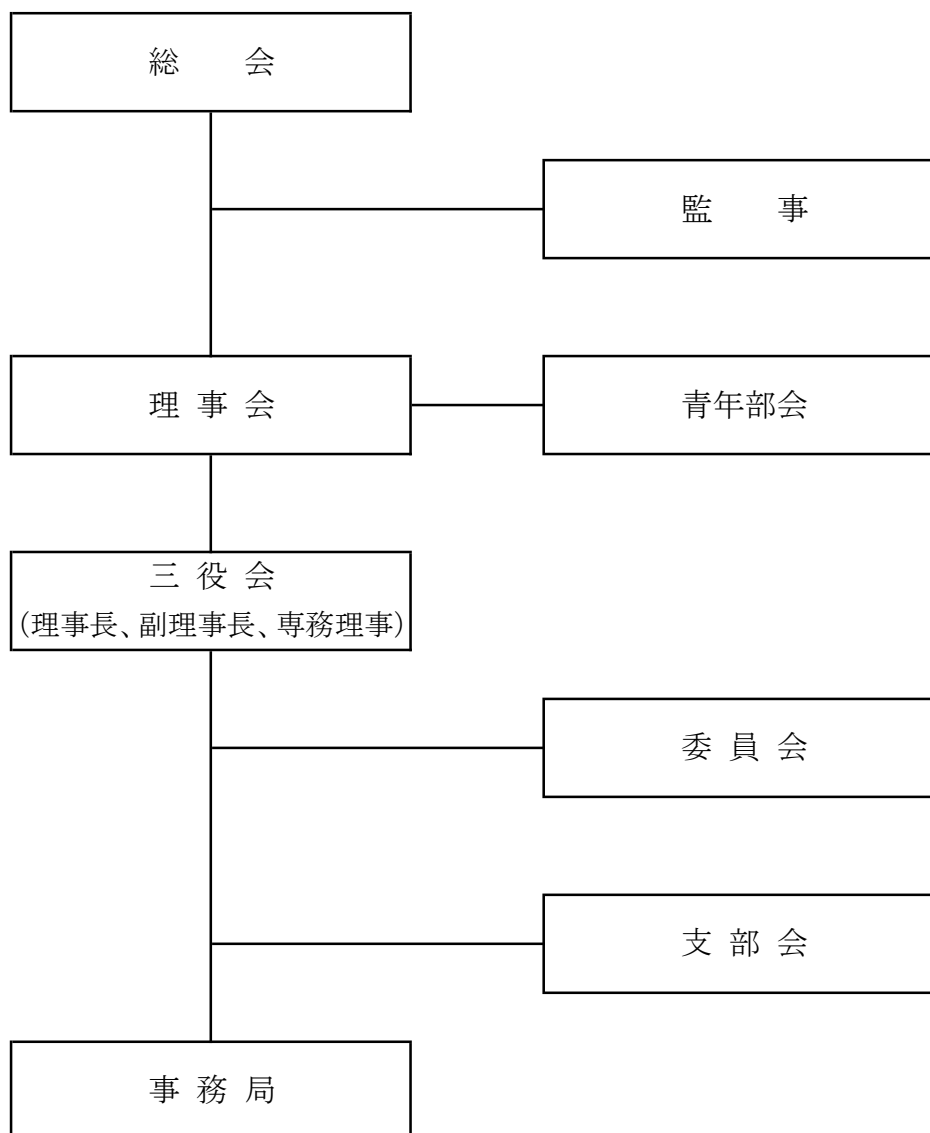
(1) 役員の状態及び氏名

地 位	氏 名
理事長	柏 原 正 明
副理事長	近 藤 宣 孝
副理事長	松 尾 卓 明
副理事長	渥 美 嘉 之
専務理事	加 藤 健 二 郎
理 事	服 部 隆 徳
理 事	山 崎 義 典
理 事	後 藤 允 啓
理 事	山 本 貴 司
理 事	杉 山 義 明
理 事	津 川 広 徳
理 事	楠 健 作
理 事	鈴 木 恒 佑
監 事	八 木 嘉 泰
監 事	萩 原 直 人
監 事	太 田 明 宏

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	3 人	2 人	2 人	3 人



7 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

令和7年6月 2日 決算関係書類提出

令和7年5月23日 税務申告書提出

(2) 変更登記事項

令和7年4月25日 出資の総口数及び払込済出資総額変更の登記

(3) 庶務事項

令和8年1月27日 組合事務所を同ビル2階から4階へ移転

※家主による2階フロア改装工事にともなう移転

※登記簿謄本にビル名階数表示がないため登記変更なし

第2号議案 令和7年度決算諸表並びに剰余金処分案承認の件

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

単位:円

一 資産の部

I. 流動資産			
現金			61,866
預金			
普通預金	静岡銀行伝馬町支店	7,943,582	
	商工中金静岡支店	317,348	
定期預金	静岡銀行呉服町支店	6,151,872	
	静岡銀行伝馬町支店	10,865,702	25,278,504
貯蔵品	表示板 90枚		67,500
前払費用	家賃・支部活動費未費消		408,279
未収消費税	還付税額		642,073
	流動資産計		<u>26,458,222</u>
II. 固定資産			
1. 無形固定資産			
電話加入権	3本分		164,000
	無形固定資産計		<u>164,000</u>
2. 外部出資その他の資産			
関係先出資金	静岡県中小企業団体中央会	30,000	
	(株)全国鉄骨評価機構	200,000	
	商工中金静岡支店	20,000	250,000
差入敷金	事務所敷金		500,000
	外部出資その他の資産計		<u>750,000</u>
	固定資産計		<u>914,000</u>
	資産合計		<u><u>27,372,222</u></u>

二 負債の部

I. 流動負債			
預り金	源泉徴収税額、脱退組合員出資金		7,741
未払法人税等	当期確定市県民税、市県民税、事業税		71,000
	流動負債計		<u>78,741</u>
	負債合計		<u><u>78,741</u></u>

三 正味資産の部

I. 正味資産			<u><u>27,293,481</u></u>
---------	--	--	--------------------------

貸借対照表

令和8年3月31日

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[26,458,222]	流動負債	[78,741]
現金預金	25,340,370	預り金	7,741
貯蔵品	67,500	未払法人税等	71,000
前払費用	408,279		
未収消費税	642,073		
固定資産	[914,000]	負債の部合計	78,741
無形固定資産(164,000)	純資産の部	
電話加入権	164,000	組合員資本	[5,150,000]
外部出資その他資産(750,000)	出資金	5,150,000
出資金	250,000	利益剰余金	[22,143,481]
敷金	500,000	利益準備金	11,120,000
		その他利益剰余金	11,023,481
		〔特別積立金〕	9,370,000
		〔当期未処分剰余金〕	1,653,481
		(内 当期純利益金額)	869,947)
		純資産の部合計	27,293,481
資産の部合計	27,372,222	負債及び純資産合計	27,372,222

令和7年度収支決算書（損益計算書）

収入の部

単位:円

科目	予算額	決算額	増減	摘要
I. 事業収入	4,816,000	5,097,942	281,942	
(1) 共同購入手数料	538,000	789,376	251,376	塗料購入手数料
(2) 引張試験手数料	120,000	93,188	△ 26,812	1本91円
(3) 性能評価取扱手数料	1,604,000	1,689,091	85,091	工場審査12社分
(4) 表示板等売上	19,000	108,274	89,274	@700円×25枚+送料+税(貯蔵品) @850円×10枚+送料+税(社名無) @1,500円×30枚+送料+税(社名入) @3,400円×10枚+送料+税(社名入)
(5) 交付金	878,000	765,000	△ 113,000	技術品質サポート制度34社
(6) 事業雑収入	574,000	664,423	90,423	賛助会員年会費、協力会員年会費 日本溶接協会手数料 非組合員への塗料還付金
(7) 共済事業収入	738,000	688,590	△ 49,410	全構協、関東自、アマダ、自販機
(8) 講習会受講収入	45,000	0	△ 45,000	
(9) 教育情報費用繰越金戻入	300,000	300,000	0	
II. 事業外収入	18,148,000	18,237,307	89,307	
(1) 受取組合費	17,889,000	17,889,000	0	組合員 前期103社、後期103社
(2) 組合加入手数料	0	0	0	
(3) 受取利息	8,000	41,274	33,274	静岡銀行等4口座利息、支部口座利息
(4) 受取配当金	11,000	10,600	△ 400	全鉄評、商工中金
(5) 雑収入	240,000	296,433	56,433	賛助会員総会懇親会会費等
合計	22,964,000	23,335,249	371,249	

※金額は、税抜金額

支出の部

科目	予算額	決算額	増減	摘要
I. 事業費	3,037,000	3,172,725	135,725	
(1) 教育情報事業費	1,227,000	1,237,068	10,068	講習会、役員視察研修、青年部会補助
(2) 性能評価事業費	86,000	60,426	△ 25,574	工場審査12社
(3) 表示板等仕入	75,000	96,250	21,250	鉄骨製作工場名表示板
(4) 支部活動費	1,567,000	1,647,430	80,430	
教育費	329,000	154,546		
会議費	916,000	1,200,326		
印刷費	43,000	29,819		
事務費	248,000	239,356		
通信費	26,000	22,773		
雑費	5,000	610		
(5) 委員会活動費	82,000	131,551	49,551	会場費、全国R・Jグレード部会
II. 会議費	1,404,000	1,624,299	220,299	
(1) 総会費	879,000	1,047,180	168,180	
(2) 役員会費	525,000	577,119	52,119	
役員会	126,000	191,002	65,002	会場費、お茶代、懇親会等
旅費交通費	399,000	386,117	△ 12,883	役員会旅費、三役会旅費
III. 一般管理費	18,523,000	17,597,278	△ 925,722	
(1) 人件費	10,915,000	10,663,035	△ 251,965	
給与	10,744,000	10,494,035	△ 249,965	
退職共済掛金	171,000	169,000	△ 2,000	職員分
(2) 法定福利費	1,693,000	1,672,112	△ 20,888	厚生年金等事業主負担分
(3) 福利厚生費	76,000	46,925	△ 29,075	職員健康診断、NHK受信料
(4) 旅費交通費	604,000	463,848	△ 140,152	中部支部会、監査、市内開催会議等
(5) 役員退任慰労金	0	0	0	
(6) 慶弔費	205,000	80,000	△ 125,000	建産連表彰記念品3件、弔事1件
(7) 交際費	70,000	60,000	△ 10,000	
(8) 新聞図書費	119,000	118,728	△ 272	建通新聞、ジャーナル等
(9) 通信・運搬費	219,000	193,978	△ 25,022	
通信費	183,000	170,968	△ 12,032	電話、インターネット、携帯、郵便
荷造運賃	36,000	23,010	△ 12,990	宅配便
(10) 広告宣伝費	198,000	276,638	78,638	ジャーナル、中央会、HP更新
(11) 消耗品費	49,000	74,870	25,870	事務用品、コピー用紙、日用品等
(12) 印刷費	86,000	127,538	41,538	組合員名簿印刷等、コピー、FAX
(13) 賃借料	2,951,000	2,551,322	△ 399,678	
地代家賃	1,715,000	1,285,722	△ 429,278	事務所家賃 月額:142,858円
その他賃借料	1,236,000	1,265,600	29,600	コピー、FAX、電話、パソコン3台等
(14) 水道光熱費	152,000	162,219	10,219	電気代
(15) 報酬手当	300,000	300,000	0	税理士報酬
(16) 関係団体負担金	474,000	473,982	△ 18	中央会、建災防、建産連等会費
(17) 保険料	0	0	0	事務所火災保険(2年契約)
(18) 修繕費	9,000	0	△ 9,000	
(19) 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
(20) 租税公課	4,000	9,569	5,569	
事業(印紙)	1,000	1,100		
事業外(税金)	3,000	8,469		預金利息に対する税金
(21) 雑費	108,000	322,514	214,514	振込等手数料、PC保守、事務所移転費用
(22) 予備費	281,000	0	△ 281,000	
I + II + III	22,964,000	22,394,302	△ 569,698	
法人税等	0	71,000	71,000	
当期純利益金額	0	869,947	869,947	
合計	22,964,000	23,335,249	371,249	

剰余金処分案

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

単位：円

I 当期末処分剰余金		
当期純利益金額	869,947	
前期繰越剰余金	<u>783,534</u>	1,653,481
II 剰余金処分額		
利益準備金	300,000	
特別積立金	300,000	
教育情報費用繰越金	300,000	900,000
III 次期繰越剰余金		<u><u>753,481</u></u>

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第41期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第30条（監査の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査の方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

令和8年4月17日

静岡県鐵構工業協同組合

監事 八木嘉泰

監事 萩原直人

監事 太田明宏

令和8年度事業計画（案）

1. 基本方針

令和8年度の日本経済は、政府経済見通しによれば、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考え方の下、経済財政運営を行う。戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現する。令和8年度のGDP成長率は実質で1.3%程度名目で3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。

こうした中、経済成長を通じて税収を増やし、成長率の範囲内に債務の伸びを抑制し政府債務残高対GDP比を引き下げていく。これにより、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保するとともに、「強い経済」の実現と財政健全化を両立させていく。今後の強い経済成長と物価安定の両立の実現に向けて、適切な金融政策運営が行われることが非常に重要である。

政府は、引き続き、日本銀行と緊密に連携し、デフレに後戻りすることのない物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待するとしている。

8年度の鉄骨需要量は、建築需要の緩やかな回復に伴い、7年度と比べ少し増加するものとみられるが、大幅な回復は期待できない。8年度上期は7年度下期の横ばいで推移しそうであるが、8年度下期以降は徐々に増加すると期待される。ただし、人手不足の影響で建築物件の工期延期などが解消していない構図は8年度も同様で、需要の急激な回復は望めない。

当組合としては、令和8年度重点事業である1. 経営力の強化、2. 人材確保・育成 3. 組合の社会的立場の確立を3本柱として、組合員の人材育成や技能向上のための講習会等を適宜開催するとともに、上部団体、関係団体、行政機関と連携して最新情報を収集し、ホームページからの情報発信や、役員会を通じて情報を共有するなど、組合活動の活性化に向けて努めていく。

2. 令和8年度重点事業

経営力の強化

- ・ 企業力向上に資する経営手法の導入の促進
- ・ 青年部との連携した新技術導入の研究や研修会の開催
- ・ 性能評価認定取得のためのサポート力の強化
- ・ 品質確保のための指導の実施（パトロール）及び技術・品質サポート制度の活用促進
- ・ 不況に備えた対策施策の検討（協業化の推進等）
- ・ 緊急時に対応する活動の研究（大規模災害、感染症拡大等）

人材確保・育成

- ・ 後継者、技術者、技能者、女性、外国人等の次世代人材の確保と育成
- ・ 青年部と連携した広報活動の推進
- ・ 採用環境の整備に関する研究（就業条件の改善等）

組合の社会的立場の確立

- ・ 建築関係団体や行政機関との交流及び意見交換・協議の実施
- ・ 性能評価認定取得工場活用推進の為の活動
- ・ 共通課題解決に向けた他府県や他支部との交流
- ・ 組合運営力確保のための事業の検討
- ・ 共済事業の推進（保険・塗料・鋸刃・オートリース等）

令和8年度収支予算（案）

収入の部

科目	7年度予算額	7年度決算額	8年度予算額	摘要
			円	
I. 事業収入	4,816,000	5,097,942	5,320,000	
(1) 共同購入手数料	538,000	789,376	677,000	塗料購入手数料
(2) 引張試験手数料	120,000	93,188	93,000	1本100円（税込）
(3) 性能評価取扱手数料	1,604,000	1,689,091	2,727,000	審査予定21社
(4) 表示板等売上	19,000	108,274	18,000	鉄骨製作工場名表示板
(5) 交付金	878,000	765,000	203,000	技術品質サポート制度9社
(6) 事業雑収入	574,000	664,423	568,000	賛助会員年会費
(7) 共済事業収入	738,000	688,590	689,000	全構協等共済手数料
(8) 講習会受講収入	45,000	0	45,000	建産連助成金
(9) 教育情報費用繰越金戻入	300,000	300,000	300,000	
II. 事業外収入	18,148,000	18,237,307	18,123,000	
(1) 受取組合費	17,889,000	17,889,000	17,803,000	H450,000×9、M230,000×33 R125,000×27、J88,000×0 未82,000×34 計103社
(2) 組合加入手数料	0	0	0	
(3) 受取利息	8,000	41,274	39,000	預金利子
(4) 受取配当金	11,000	10,600	11,000	全鉄評、商工中金株主配当金
(5) 雑収入	240,000	296,433	270,000	
合計	22,964,000	23,335,249	23,443,000	

※金額は、税抜金額

支出の部

※理事会の承認のうえ、科目間の流用を認める。

科目	7年度予算額	7年度決算額	8年度予算額	摘要
I. 事業費	3,037,000	3,172,725	2,745,000	
(1) 教育情報事業費	1,227,000	1,237,068	864,000	講習会、役員研修、青年部会助成金等
(2) 性能評価事業費	86,000	60,426	95,000	対象予定工場21社
(3) 表示板等仕入	75,000	96,250	75,000	鉄骨製作工場名表示板仕入
(4) 支部活動費	1,567,000	1,647,430	1,579,000	均等割、巡回指導割、塗料・共済割
教育費	329,000	154,546	163,000	
会議費	916,000	1,200,326	1,088,000	
印刷費	43,000	29,819	50,000	
事務費	248,000	239,356	250,000	
通信費	26,000	22,773	28,000	
雑費	5,000	610	0	
(5) 委員会活動費	82,000	131,551	132,000	運営・技術各委員会等
II. 会議費	1,404,000	1,624,299	1,549,000	
(1) 総会費	879,000	1,047,180	934,000	総会開催費
(2) 役員会費	525,000	577,119	615,000	役員会開催費7回開催、三役会
役員会	126,000	191,002	217,000	会場費、お茶代、昼食代(監査)
旅費交通費	399,000	386,117	404,000	役員会旅費、三役会旅費
III. 一般管理費	18,523,000	17,597,278	19,138,000	
(1) 人件費	10,915,000	10,663,035	9,753,000	
給料	10,744,000	10,494,035	9,501,000	職員人件費、通勤手当等
退職共済掛金	171,000	169,000	252,000	
(2) 法定福利費	1,693,000	1,672,112	1,529,000	厚生年金等事業主負担分
(3) 福利厚生費	76,000	46,925	86,000	職員健康診断、NHK受信料等
(4) 旅費交通費	604,000	463,848	414,000	全構協、中部支部会等会議
(5) 役員退任慰労金	0	0	310,000	
(6) 慶弔費	205,000	80,000	205,000	組合員御祝、香典等
(7) 交際費	70,000	60,000	40,000	他団体総会祝儀
(8) 新聞図書費	119,000	118,728	128,000	ジャーナル、建通新聞等
(9) 通信・運搬費	219,000	193,978	205,000	
通信費	183,000	170,968	182,000	電話、インターネット、携帯、郵便
荷造運賃	36,000	23,010	23,000	宅急便
(10) 広告宣伝費	198,000	276,638	277,000	ジャーナル、中央会、HP
(11) 消耗品費	49,000	74,870	41,000	コピー用紙、事務用品等
(12) 印刷費	86,000	127,538	122,000	コピー、FAX、名簿印刷等
(13) 賃借料	2,951,000	2,551,322	3,228,000	
地代家賃	1,715,000	1,285,722	1,980,000	事務所家賃
その他賃借料	1,236,000	1,265,600	1,248,000	コピー、FAX、電話機等
(14) 水道光熱費	152,000	162,219	162,000	電気代
(15) 報酬手当	300,000	300,000	300,000	税理士報酬
(16) 関係団体負担金	474,000	473,982	474,000	建産連、建災防、中央会等
(17) 保険料	0	0	16,000	事務所火災保険(2年契約)
(18) 修繕費	9,000	0	9,000	備品等修理
(19) 寄附金	10,000	0	10,000	
(20) 租税公課	4,000	9,569	9,000	
事業(印紙)	1,000	1,100	1,000	
事業外(税金)	3,000	8,469	8,000	預金利息に対する税金
(21) 雑費	108,000	322,514	119,000	振込手数料等
(22) 予備費	281,000	0	1,701,000	
IV. 営業外費用	0	0	11,000	
(1) 雑損失	0	0	11,000	消費税及地方消費税の修正申告納付
I + II + III + IV	22,964,000	22,394,302	23,443,000	
法人税等	0	71,000		
当期純利益金額	0	869,947		
合計	22,964,000	23,335,249	23,443,000	

第5号議案 令和8年度加入手数料徴収の件

新規加入者の払込額	①出 資 金	50,000
	②加入手数料	200,000
		<hr/>
		250,000 円
		<hr/> <hr/>

第6号議案 令和8年度賦課金の賦課及びその徴収方法決定の件

本組合の賦課金（組合費）は、差等割により、それぞれ次のとおり徴収する。

差 等 割 組合員1人につき、組合員の認定工場等級別とし、
6月、11月にそれぞれ半額ずつ徴収する。

Hグレード	450,000 円
Mグレード	230,000 円
Rグレード	125,000 円
Jグレード	88,000 円
その他	82,000 円

第7号議案 理事及び監事選挙の件

役 職	氏 名	氏 名	氏 名
理 事			

監 事			
-----	--	--	--

附帯決議

本日の決議事項中、権利義務に関しない軽微なる事項の修正並びに違算、誤字等の修正及び法令その他行政庁の処分または、これに基づく指示により語句の修正等の必要が生じたときは、議長に一任するものとする。

令和8年5月27日

加入・脱退組合員名簿

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

加 入 0 社

脱 退 0 社